



もっとつながる。未来が動き出す。

2023年度 期末決算について

(2024年3月期決算短信補足資料)

2024年4月30日

西日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

<連結決算>

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度	対前年		2024年度 通期予想	対前年	
			増減	比率		増減	比率
営業収益	13,955	16,350	2,394	117.2	17,180	829	105.1
（うち運輸収入）	6,945	8,405	1,460	121.0	8,870	464	105.5
営業利益	839	1,797	957	214.1	1,700	△ 97	94.6
経常利益	736	1,673	937	227.4	1,555	△ 118	92.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	885	987	102	111.6	1,000	12	101.3

■ 決算のポイント

1. 概要

・構造改革の進捗に加え、ご利用回復及びインバウンド需要の増等により、**3期連続の増収・増益**。

2. セグメント

・**各セグメントとも順調に回復**。構造改革の成果もあり、**増収・増益**。

・物販・飲食、SC、旅行・地域ソリューションの営業利益は、開示以来過去最高。

3. 運輸収入

・ご利用の回復に加え、インバウンド需要の増等もあり、**コロナ前94.0%(2019年比)まで回復**。 ※96.2%(2018年度比)

4. その他

・安全に関する施策を着実に実施した上で、**コスト構造改革を深度化**し、コロナ前より**△360億円削減**（単体）。

■ 業績予想・

中計アップデート

・**2024年度の営業利益**はまちづくりPJの先行経費等により**減益予想**も、これまでの施策推進によるご利用増や構造改革の成果を踏まえ、中期経営計画2025をアップデート。**最終年度(2025)**の営業利益を**+350億円上方修正**。

■ 株主還元

・2023年度期末配当は**84.5円/株**(年142円)と**増配**予定。2024年度予想は年72円(株式1/2分割後)。

・2024年4月30日開催の取締役会において、**500億円**を上限とした**自己株式の取得**を決議。

2. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	13,955	16,350	2,394	117.2	【3期連続の増収】
モビリティ業	8,337	9,864	1,526	118.3	運輸収入の増
流通業	1,659	1,970	310	118.7	物販飲食業の増
不動産業	2,049	2,177	128	106.2	不動産賃貸販売の増、S C業の増、ホテル業の増
旅行・地域ソリューション業	1,629	2,060	430	126.4	国内旅行・インバウンドの増
その他	279	278	△ 1	99.5	
営業費用	13,115	14,552	1,437	111.0	
営業利益	839	1,797	957	214.1	【3期連続の増益】
モビリティ業	332	1,144	812	344.3	運輸収入の増
流通業	54	130	75	238.1	物販飲食業の増
不動産業	345	406	60	117.5	S C業の増、ホテル業の増
旅行・地域ソリューション業	60	78	17	129.1	
その他	45	42	△ 3	93.2	
営業外損益	△ 103	△ 123	△ 20	—	雇用調整助成金の減
経常利益	736	1,673	937	227.4	【3期連続の増益】
特別損益	△ 7	△ 222	△ 214	—	線区整理損失引当金の繰入、災害損失の増
法人税等	△ 209	408	618	—	前年度税制特例適用の反動
親会社株主に帰属する 当期純利益	885	987	102	111.6	【3期連続の増益】
包括利益	959	1,100	140	114.6	うち親会社株主に係る包括利益 1,036

3. 各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

		2023年度	対前年		主な増減要因	
			増減	比率		
モビリティ業		営業収益	9,864	1,526	118.3	・鉄道のご利用回復、インバウンドの増
		営業利益	1,144	812	344.3	
流通業	物販・飲食	営業収益	1,713	285	120.0	・構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増
		営業利益	112	66	243.2	
	百貨店	営業収益	242	24	111.1	・店舗売上の増
		営業利益	17	9	223.5	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,189	19	101.6	・賃貸物件の平年度化
		営業利益	200	△ 18	91.7	・住宅販売の減、新規物件の開業経費
	ショッピングセンター	営業収益	592	34	106.3	・SC売上高回復による賃料収入の増
		営業利益	99	15	119.1	
	ホテル	営業収益	386	73	123.5	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増
		営業利益	14	37	-	
旅行・地域ソリューション業		営業収益	2,060	430	126.4	・旅行需要の回復
		営業利益	78	17	129.1	

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

4. セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	対前年	
			増減	比率
営業収益*1	13,955	16,350	2,394	117.2
モビリティ業	8,337	9,864	1,526	118.3
流通業	1,659	1,970	310	118.7
物販・飲食	1,428	1,713	285	120.0
【宿泊特化型ホテル】(再掲)*2	【135】	【209】	【74】	【154.7】
百貨店	218	242	24	111.1
不動産業	2,049	2,177	128	106.2
不動産賃貸・販売	1,170	1,189	19	101.6
【不動産販売】(再掲)	【658】	【638】	【△ 20】	【96.9】
ショッピングセンター	557	592	34	106.3
ホテル	312	386	73	123.5
旅行・地域ソリューション業	1,629	2,060	430	126.4
その他	279	278	△ 1	99.5
営業利益又は損失 (△) *1	839	1,797	957	214.1
モビリティ業	332	1,144	812	344.3
流通業	54	130	75	238.1
物販・飲食	46	112	66	243.2
【宿泊特化型ホテル】(再掲)*2	【△ 8】	【25】	【34】	—
百貨店	7	17	9	223.5
不動産業	345	406	60	117.5
不動産賃貸・販売	218	200	△ 18	91.7
【不動産販売】(再掲)	【85】	【63】	【△ 21】	【74.5】
ショッピングセンター	83	99	15	119.1
ホテル	△ 22	14	37	—
旅行・地域ソリューション業	60	78	17	129.1
その他	45	42	△ 3	93.2

*1 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。*2 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、浅草店（不動産業）、広島銀山町店（不動産業）は除きます。

5. 単体損益計算書

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	7,912	9,442	1,530	119.3	【3期連続の増収】
運輸収入	6,945	8,405	1,460	121.0	コロナ影響の縮小
運輸附帯収入	147	159	11	108.0	
関連事業収入	270	284	14	105.3	
その他収入	549	592	43	107.9	発売手数料の増等
営業費用	7,523	8,288	765	110.2	
		うち構造改革△360			
人件費	1,866	2,044	177	109.5	賞与の増等
物件費	3,773	4,296	523	113.9	
動力費	596	600	4	100.8	
修繕費	1,401	1,581	180	112.9	業務波動による増等
業務費	1,776	2,114	338	119.0	WESTER関連経費の増、発売手数料の増等
線路使用料等	266	272	5	102.0	
租税公課	374	394	20	105.5	固定資産税の増等
減価償却費	1,242	1,280	38	103.1	
営業利益	389	1,154	764	296.3	【3期連続の増益】

6. 運輸収入及び輸送人キ口

運輸収入

(単位：億円、%)

輸送人キ口

(単位：百万人キ、%)

		2023年度	対前年		対コロナ前 (2019年比)	2023年度	対前年		対コロナ前 (2019年比)	
			増減	比率			増減	比率		
新幹線	定期	117	5	104.6	102.9	917	48	105.6	103.2	
	定期外	4,360	955	128.1	96.2	19,175	3,750	124.3	91.9	
	計	4,477	960	127.3	96.4	20,092	3,799	123.3	92.4	
在来線	近畿圏	定期	1,058	43	104.3	90.4	16,574	315	101.9	87.4
		定期外	1,883	331	121.3	94.1	10,066	1,527	117.9	88.5
		計	2,942	374	114.6	92.8	26,641	1,842	107.4	87.8
	その他	定期	219	2	101.2	88.8	3,504	1	100.0	87.2
		定期外	766	122	119.0	87.5	3,796	500	115.2	85.0
		計	985	125	114.5	87.7	7,301	502	107.4	86.1
		定期	1,278	46	103.7	90.2	20,079	316	101.6	87.4
		定期外	2,650	453	120.7	92.1	13,863	2,028	117.1	87.5
		計	3,928	499	114.6	91.5	33,943	2,344	107.4	87.4
合計	定期	1,395	51	103.8	91.1	20,997	365	101.8	88.0	
	定期外	7,010	1,409	125.2	94.6	33,039	5,778	121.2	90.0	
	計	8,405	1,460	121.0	94.0	54,036	6,143	112.8	89.2	

7. 運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

		2023年度	対前年増減 (比率)	主な増減要因		
新幹線		4,477	960 (127.3%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊要因	・移動需要の回復	+751
					・インバウンド需要の回復	+128
					・料金見直し (のぞみ・みずほ)	+51
					・うるう年	+9
		等				
在来線 近畿圏		2,942	374 (114.6%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊要因	・移動需要の回復	+188
					・インバウンド需要の回復	+106
					・バリアフリー料金	+53
					・特定区間運賃の見直し	+6
		等				
在来線 その他		985	125 (114.5%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊要因	・移動需要の回復	+96
					・インバウンド需要の回復	+24
					・在来線特急料金の見直し	+3
在来線計		3,928	499 (114.6%)			
運輸収入計		8,405	1,460 (121.0%)			

※ 荷物収入は金額些少のため省略

8. 設備投資

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度	対前年		2024年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	2,382	2,611	229	109.6	—
自己資金	2,146	2,489	343	116.0	2,940
負担金	236	122	△ 114	51.7	—
単体設備投資計	1,796	1,755	△ 40	97.8	—
自己資金	1,559	1,633	74	104.8	1,740
(再掲) (安全関連投資)	(732)	(1,001)	(268)	(136.7)	(1,010)
(再掲) (その他)	(827)	(632)	(△ 194)	(76.5)	(730)
負担金	236	122	△ 114	51.7	—

・主な設備投資件名 (単体)

車両新製 (W7系・N700S・やくも)、保安防災対策 (地震対策) 等

9. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	主な増減要因																																
流動資産	7,165	7,009	△ 155	受取手形及び売掛金の増、未収運賃の増 新規稼働、償却進捗																																
現金及び預金	2,901	2,334	△ 566																																	
棚卸資産	1,532	1,606	73																																	
その他の流動資産	2,731	3,068	337																																	
固定資産	30,183	30,767	584																																	
有形固定資産等	25,132	25,572	439																																	
建設仮勘定	1,171	1,226	54																																	
投資その他の資産	3,878	3,968	90																																	
繰延資産	6	1	△ 4																																	
資産計	37,355	37,779	424																																	
流動負債	6,584	7,101	517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022期末</th> <th>2023期末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有利子負債残高</td> <td>16,629</td> <td>15,634</td> <td>△ 994</td> </tr> <tr> <td>【有利子負債平均金利(%)】</td> <td>【1.19】</td> <td>【1.22】</td> <td>【0.03】</td> </tr> <tr> <td>新幹線債務</td> <td>986</td> <td>974</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>【新幹線債務平均金利(%)】</td> <td>【6.55】</td> <td>【6.55】</td> <td>【-】</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>9,599</td> <td>8,599</td> <td>△ 999</td> </tr> <tr> <td>【社債平均金利(%)】</td> <td>【0.98】</td> <td>【1.01】</td> <td>【0.03】</td> </tr> <tr> <td>その他長期借入金等</td> <td>6,042</td> <td>6,060</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		2022期末	2023期末	増減	有利子負債残高	16,629	15,634	△ 994	【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】	新幹線債務	986	974	△ 12	【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】	社債	9,599	8,599	△ 999	【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.01】	【0.03】	その他長期借入金等	6,042	6,060	17
	2022期末	2023期末	増減																																	
有利子負債残高	16,629	15,634	△ 994																																	
【有利子負債平均金利(%)】	【1.19】	【1.22】	【0.03】																																	
新幹線債務	986	974	△ 12																																	
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】																																	
社債	9,599	8,599	△ 999																																	
【社債平均金利(%)】	【0.98】	【1.01】	【0.03】																																	
その他長期借入金等	6,042	6,060	17																																	
1年内返済予定長期借入	1,407	1,384	△ 23																																	
未払金等	5,176	5,717	540																																	
固定負債	19,327	18,427	△ 899																																	
社債・長期借入金等	15,149	14,159	△ 989																																	
退職給付に係る負債	2,233	2,116	△ 116																																	
その他の固定負債	1,945	2,151	206																																	
負債計	25,911	25,529	△ 382																																	
株主資本	10,347	11,012	665	親会社株主に帰属する当期純利益 987、配当 △323																																
資本金	2,261	2,261	-																																	
資本剰余金	1,839	1,839	0																																	
利益剰余金	6,261	6,924	663																																	
自己株式	△ 13	△ 12	1																																	
その他の包括利益累計額	△ 2	46	49																																	
非支配株主持分	1,098	1,190	92																																	
純資産計	11,443	12,249	806																																	
負債・純資産計	37,355	37,779	424																																	

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	対前年 増減
税引前当期純利益	728	1,451	723
減価償却費	1,596	1,633	36
その他	414	98	△ 316
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	3,183	443
固定資産の取得による支出	△ 2,460	△ 2,493	△ 33
固定資産の売却による収入	113	49	△ 64
投資有価証券の取得による支出	△ 23	△ 223	△ 199
その他（工事負担金等受入等）	220	230	9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,149	△ 2,436	△ 287
I + II フリー・キャッシュ・フロー	590	746	156
資金調達	286	395	109
返済・償還等	△ 977	△ 1,407	△ 430
株主還元	△ 255	△ 325	△ 69
その他（グループファイナンス等）	59	22	△ 37
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 887	△ 1,316	△ 428
現金及び現金同等物の増減	△ 297	△ 569	△ 272
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	2,898	△ 297
連結範囲変更等に伴う 現金及び現金同等物の増減額	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	2,898	2,332	△ 566

11. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	16,350	17,180	829	105.1
モビリティ業	9,864	10,375	510	105.2
流通業	1,970	2,015	44	102.3
不動産業	2,177	2,375	197	109.1
旅行・地域ソリューション業	2,060	2,130	69	103.4
その他	278	285	6	102.3
営業費用	14,552	15,480	927	106.4
営業利益	1,797	1,700	△ 97	94.6
モビリティ業	1,144	1,200	55	104.8
流通業	130	120	△ 10	91.8
不動産業	406	350	△ 56	86.1
旅行・地域ソリューション業	78	15	△ 63	19.1
その他	42	30	△ 12	70.9
営業外損益	△ 123	△ 145	△ 21	—
経常利益	1,673	1,555	△ 118	92.9
特別損益	△ 222	△ 50	172	—
法人税等	408	455	46	111.5
親会社株主に帰属する当期純利益	987	1,000	12	101.3
1株当たり当期純利益（円）	405.25	※ 205.16	—	—

※1株につき2株の割合での株式分割実施後の数値

12. 各セグメントの見通し

(単位：億円、%)

		2024年度 通期予想	対前年		主な増減要因	
			増減	比率		
モビリティ業	営業収益	10,375	510	105.2	・鉄道のご利用回復	
	営業利益	1,200	55	104.8		
流通業	物販・飲食	営業収益	1,755	41	102.4	・構内店舗、宿泊特化型ホテルの売上増
		営業利益	100	△ 12	89.2	
	百貨店	営業収益	245	2	101.1	
		営業利益	20	2	113.7	
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,255	65	105.5	・住宅販売の増
		営業利益	150	△ 50	75.0	
	ショッピングセンター	営業収益	615	22	103.8	・SC売上高回復による賃料収入の増
		営業利益	100	0	100.3	
	ホテル	営業収益	495	108	128.2	・旅行需要の回復による宿泊部門の売上増
		営業利益	5	△ 9	33.7	
旅行・地域ソリューション業	営業収益	2,130	69	103.4	・旅行需要の回復 ・ソリューション事業の反動減	
	営業利益	15	△ 63	19.1		・デジタルツーリズム経費の増 ・ソリューション事業の反動減

※各セグメントの内訳は、主要な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

13. セグメント情報（業績予想）

(単位：億円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	対前年	
			増減	比率
営業収益^{*1}	16,350	17,180	829	105.1
モビリティ業	9,864	10,375	510	105.2
流通業	1,970	2,015	44	102.3
物販・飲食	1,713	1,755	41	102.4
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【209】	【215】	【5】	【102.7】
百貨店	242	245	2	101.1
不動産業	2,177	2,375	197	109.1
不動産賃貸・販売	1,189	1,255	65	105.5
【不動産販売】(再掲)	【638】	【685】	【46】	【107.3】
ショッピングセンター	592	615	22	103.8
ホテル	386	495	108	128.2
旅行・地域ソリューション業	2,060	2,130	69	103.4
その他	278	285	6	102.3
営業利益^{*1}	1,797	1,700	△ 97	94.6
モビリティ業	1,144	1,200	55	104.8
流通業	130	120	△ 10	91.8
物販・飲食	112	100	△ 12	89.2
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【25】	【25】	【△ 0】	【98.8】
百貨店	17	20	2	113.7
不動産業	406	350	△ 56	86.1
不動産賃貸・販売	200	150	△ 50	75.0
【不動産販売】(再掲)	【63】	【45】	【△ 18】	【70.6】
ショッピングセンター	99	100	0	100.3
ホテル	14	5	△ 9	33.7
旅行・地域ソリューション業	78	15	△ 63	19.1
その他	42	30	△ 12	70.9

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。

14. 単体業績予想

(単位：億円、%)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	9,442	9,920	477	105.1	
運輸収入	8,405	8,870	464	105.5	北幹敦賀延伸・需要回復による増
運輸附帯収入	159	155	△ 4	97.3	
関連事業収入	284	280	△ 4	98.4	
その他収入	592	614	22	103.7	発売手数料の増
営業費用	8,288	8,720	431	105.2	
人件費	2,044	2,055	10	100.5	
物件費	4,296	4,595	298	106.9	
動力費	600	600	△ 0	99.9	
修繕費	1,581	1,660	78	105.0	業務波動による増
業務費	2,114	2,335	220	110.4	WESTER関連経費の増、変化対応・創出力向上施策の増
線路使用料等	272	355	82	130.5	北幹敦賀延伸による増
租税公課	394	400	5	101.3	
減価償却費	1,280	1,315	34	102.7	
営業利益	1,154	1,200	45	103.9	

15. 運輸収入の見通し

(単位：億円)

		2024年度 通期予想	対前年増減 (比率)	主な増減要因		
新幹線		5,050	572 (112.8%)	基礎トレンド(100.0%)		
				特殊 要因	・北陸新幹線敦賀延伸	+374
					・移動需要の回復	+148
					・インバウンド需要の増	+7
		等				
在 来 線	近畿圏	3,050	107 (103.6%)	基礎トレンド(100.0%)		
		特殊 要因	・北陸新幹線敦賀延伸	+38		
			・移動需要の回復	+41		
			・インバウンド需要の増	+6		
		等				
在 来 線	その他	770	△ 215 (78.1%)	基礎トレンド(100.0%)		
		特殊 要因	・北陸新幹線敦賀延伸	▲ 233		
			・移動需要の回復	+11		
			・インバウンド需要の増	+1		
		等				
在来線計		3,820	△ 108 (97.2%)			
運輸収入計		8,870	464 (105.5%)			

※ 荷物収入は金額些少のため省略

16. 各種経営指標

(単位：%、億円、人)

	2022年度		2023年度		2024年度	
	通期実績		通期実績		通期予想	
連結ROA	2.3		4.8		4.6	
連結ROE	8.8		9.2		9.1	
連結EBITDA	2,436		3,430		3,430	
連結減価償却費	1,596		1,633		1,730	

	2022年度		2023年度		2024年度	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	44,897	21,727	44,366	21,314	—	—
金融収支	△ 197	△ 183	△ 191	△ 171	△ 184	△ 159
受取利息・配当金	10	23	9	30	10	37
支払利息	208	207	201	201	194	196

ネット有利子負債／EBITDA	5.6		3.9		—	
自己資本比率	27.7%		29.3%		—	
1株当たり当期純利益（EPS）	363.26円		405.25円		※ 205.16円	
1株当たり純資産（BPS）	4,245.13円		4,537.76円		—	

	2022年度		2023年度		2024年度	
	中間	期末	中間	期末	年間	
配当の状況	50.0円	75.0円	57.5円	84.5円	※ 72.0円	

※1株につき2株の割合での株式分割実施後の数値

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - ◆ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - ◆ 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - ◆ 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - ◆ 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - ◆ 感染症の発生・流行
 - ◆ 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2024年4月30日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2024年4月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>